

●単体ベースのディスクロージャー項目

(信用金庫法施行規則第132条における規定)

1.金庫の概況及び組織に関する事項

- (1) 事業の組織 24
- (2) 理事及び監事の氏名及び役職名 23
- (3) 会計監査人の氏名又は名称 33
- (4) 事務所の名称及び所在地 23、25～27

2.金庫の主要な事業の内容 23

3.金庫の主要な事業に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 5～7
- (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - ① 経常収益 36
 - ② 経常利益又は経常損失 36
 - ③ 当期純利益又は当期純損失 36
 - ④ 出資総額及び出資総口数 36
 - ⑤ 純資産額 36
 - ⑥ 総資産額 36
 - ⑦ 預金積金残高 36
 - ⑧ 貸出金残高 36
 - ⑨ 有価証券残高 36
 - ⑩ 単体自己資本比率 36
 - ⑪ 出資に対する配当金 36
 - ⑫ 職員数 36

(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益除く。) 36
 - イ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 36
 - ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り及び資金利ざや 36
 - エ. 総資産経常利益率 36
 - オ. 総資産当期純利益率 36
 - カ. 受取利息及び支払利息の増減 37
- ② 預金に関する指標
 - ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の
平均残高 37
 - イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の
区分ごとの定期預金の残高 37
- ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 37
 - イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 37

- ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 37
- エ. 使途別の貸出金残高 37
- オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 38
- カ. 預貸率の期末値及び期中平均値 38
- ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 40
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 39
 - ウ. 有価証券の種類別の平均残高 39
 - エ. 預証率の期末値及び期中平均値 39

4.金庫の事業の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 18、19
- (2) 法令遵守の体制 16
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 2、8～14
- (4) 金融ADR制度への対応 17

5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は
損失金処理計算書 32～35
- (2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6
 - ② 危険債権 6
 - ③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ) 6
 - ④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ) 6
 - ⑤ 正常債権 6
- (3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 42～52
- (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 39、40
 - ② 金銭の信託 40
 - ③ 第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引等) 40
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 38
- (6) 貸出金償却の額 38
- (7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は
損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けて
いる場合にはその旨 33

6.報酬等に関する事項 41

●金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律第7条に基づく開示項目

資産の査定公表 6